

東吾妻町の財務書類

〔平成23年3月31日現在〕

【総務省方式改訂モデル】

普通会計財務4表

連結財務4表

東吾妻町 企画課

目 次

I	はじめに	1
II	4つの財務書類	1
III	作成基準	1
IV	連結財務書類の作成目的	2
1	連結財務書類	2
2	連結対象団体	2
V	普通会計財務4表	3
1	貸借対照表	3
2	行政コスト計算書	4
3	純資産変動計算書	5
4	資金収支計算書	6
VI	連結財務4表	7
1	連結貸借対照表	7
2	連結行政コスト計算書	9
	目的別性質別行政コスト	10
3	連結純資産変動計算書	11
4	連結資金収支計算書	12
	付表	13

I はじめに

地方公共団体の公会計の整備については、平成18年8月に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、全国の都道府県及び市町村で、「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のどちらかを採用して、4つの財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を整備することが求められました。

本町では、平成20年度決算から4つの財務書類を「総務省方式改訂モデル」により作成し、公表いたしました。平成22年度決算決算につきましても、引き続き作成しましたので公表いたします。

II 4つの財務書類

1 貸借対照表

貸借対照表は、バランスシートとも呼ばれ、東吾妻町がこれまでに取得した土地や建物などの「資産」の状況と、その資産を形成するための財源がどのように調達されたのか「負債」及び「純資産」の状況を表している財務書類です。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産の形成につながる行政サービスに要する経費(経常行政コスト)」と「その行政サービスの対価として得られた財源(経常収益)」を対比させた財務書類です。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、民間企業会計における株主資本等変動計算書にあたるもので、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間にどのように変動したのかを表している財務書類です。

4 資金収支計算書

資金収支計算書は、キャッシュフロー計算書とも呼ばれるもので、現金(資金)の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表した財務書類です。

III 作成基準

貸借対照表は、「新地方会計制度実務研究会報告書」に示されている作成方法に基づき作成し、作成基準日は、平成23年3月31日としています。また、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成22年4月1日から平成23年3月31日を作成対象期間としています。ただし、平成23年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

IV 連結財務書類の作成目的

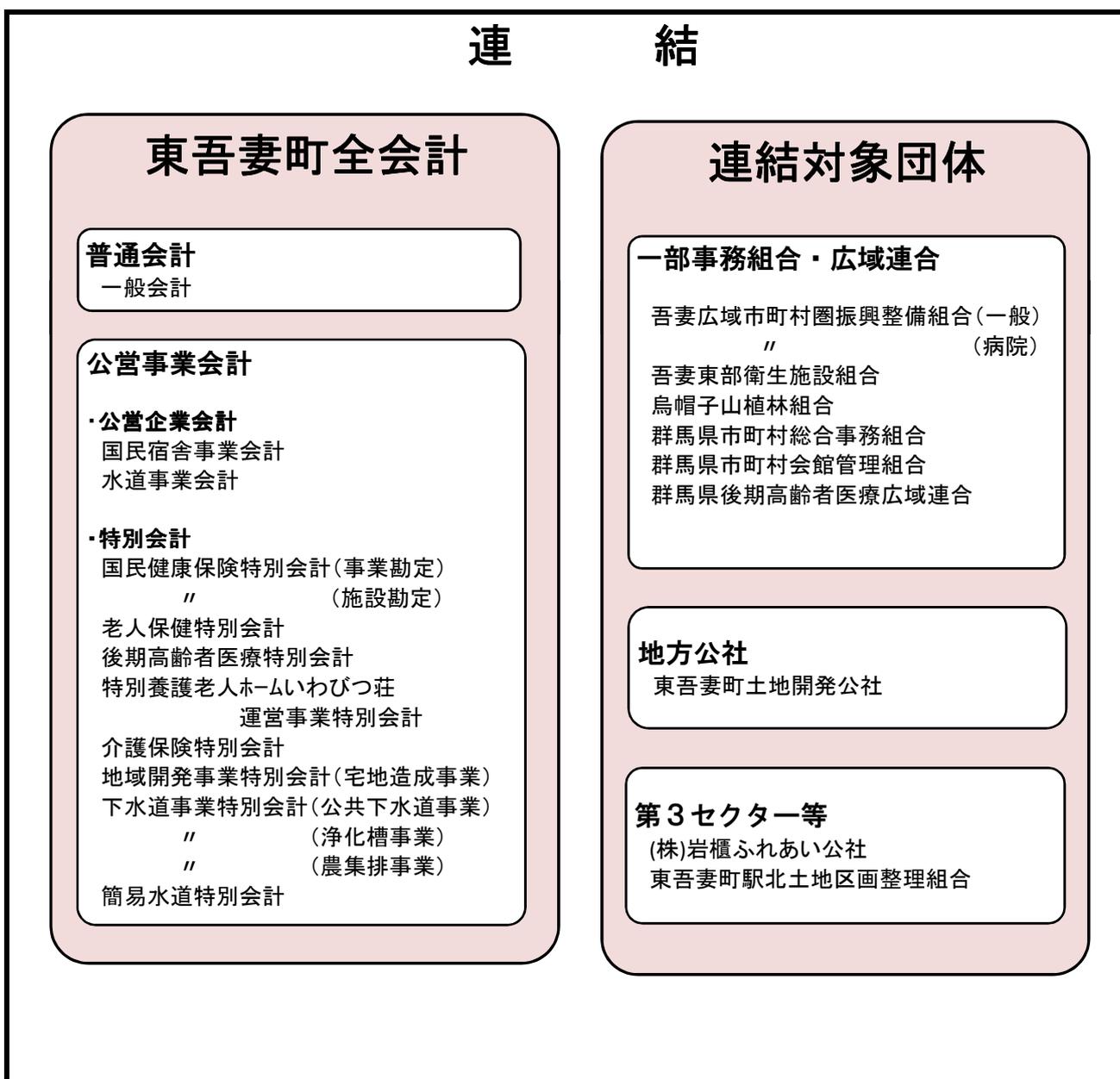
1 連結財務書類

普通会計のほか、国民健康保険や介護保険、公共下水道などの特別会計や、東吾妻町が加入している一部事務組合・広域連合など、町と連携して住民サービスを提供している関係団体を連結して、一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

2 連結対象団体

平成22年度の東吾妻町の全会計は、平成21年度と同様で普通会計と公営事業会計(10会計)を合わせた11会計あります。また、連結対象となる団体は、一部事務組合・広域連合(6団体)と地方公社(1公社)、第3セクター等(2法人)をあわせた、9団体です。

平成22年度末の連結財務書類は、昨年度と同様に東吾妻町全会計と連結対象団体をあわせた、20会計(団体)を対象として作成しています。



V 普通会計財務4表

1 貸借対照表

貸借対照表の概要

①資産について

平成22年度末の東吾妻町の「総資産」は、436億8千万円あり、町民1人あたり268万円となっております。平成21年度と比較しますと、3億円の増加となり、「現金預金」が4億円増加しています。また、資産のうち「流動資産」は、財政調整基金が増加しましたので、現金預金が前年比4億1千5百万円の増となっております。

②負債について

平成22年度末の東吾妻町の「負債」は、145億5千5百万円あり、町民1人あたり89万1千円となっております。平成21年度と比較しますと、6億5千7百万円の減となり、地方債が繰上償還の実施により4億3千7百万円の減額となっております。

③純資産について

資産から負債を差し引いた平成22年度末の純資産額は、291億3千万円となり、町民1人あたり178万5千円となっております。平成21年度と比較しますと、9億5千8百万円の増加となりました。

貸借対照表

【平成23年3月31日現在人口 16,322人】

(単位:千円)

[資産の部]				[負債の部]			
	H 2 2 決算	H 2 1 決算	増減		H 2 2 決算	H 2 1 決算	増減
1. 公共資産	39,972,217	39,901,960	70,257	1. 固定負債	13,275,526	13,975,145	▲ 699,619
(1)有形固定資産	39,929,472	39,830,873	98,599	(1)地方債	9,672,509	10,109,931	▲ 437,422
(2)売却可能資産	42,745	71,087	▲ 28,342	(2)長期未払金	1,459,029	1,647,710	▲ 188,681
				(3)退職手当引当金	2,143,988	2,217,504	▲ 73,516
				(4)損失補償等引当金	0	0	0
2. 投資等	1,930,528	2,115,712	▲ 185,184	2. 流動負債	1,276,076	1,234,021	42,055
(1)投資及び出資金	483,013	483,013	0	(1)翌年度償還予定地方債	887,785	895,754	▲ 7,969
(2)貸付金	0	0	0	(2)短期借入金	0	0	0
(3)基金等	1,406,041	1,595,139	▲ 189,098	(3)未払金	189,195	191,593	▲ 2,398
(4)長期延滞債権	79,513	75,149	4,364	(4)翌年度支払予定退職手当	101,790	45,931	55,859
(5)回収不能見込額	▲ 38,039	▲ 37,589	▲ 450	(5)賞与引当金	97,306	100,743	▲ 3,437
				負債合計	14,551,602	15,209,166	▲ 657,564
				[純資産の部]			
3. 流動資産	1,777,983	1,362,749	415,234	1. 公共資産等整備国県補助金等	9,254,206	9,083,723	170,483
(1)現金預金	1,752,197	1,337,191	415,006	2. 公共資産等整備一般財源	24,146,024	23,715,174	430,850
(2)未収金	25,786	25,558	228	3. その他一般財源	▲ 4,262,915	▲ 4,619,453	356,538
				4. 資産評価差額	▲ 8,189	▲ 8,189	0
				純資産合計	29,129,126	28,171,255	957,871
資産合計	43,680,728	43,380,421	300,307	負債・純資産合計	43,680,728	43,380,421	300,307

※ 金額はいずれも集計単位での四捨五入のため、合計があわないことがあります。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書の概要

平成22年度の「経常行政コスト」は、70億円になり、町民1人あたりでは42万9千円となっています。平成21年度決算と比較しますと、4億9千8百万円の減となっています。これは、補助金等で定額給付金事業が2億6千5百万円、公共資産整備補助金等でバイオマス利活用事業が2億6千8百万円減少したことによるものです。また、人にかかるコストにつきましても1億8百万円の減となっております。

これに対して「経常収益」は3億2千4百万円、町民1人あたり2万円となり平成21年度決算とほぼ同水準です。差引き「純経常行政コスト」は66億7千8百万円、町民1人あたり40万9千円となっています。

行政コスト計算書

	【平成23年3月31日現在人口 16,322人】		(単位:千円)
	H22決算	H21決算	増減
経常行政コスト	7,002,112	7,500,497	▲ 498,385
1. 人にかかるコスト	1,613,473	1,721,714	▲ 108,241
(1) 人件費	1,367,394	1,432,878	▲ 65,484
(2) 退職手当引当金繰入等	148,773	188,093	▲ 39,320
(3) 賞与引当金繰入額	97,306	100,743	▲ 3,437
2. 物にかかるコスト	2,542,471	2,546,254	▲ 3,783
(1) 物件費	980,842	1,003,570	▲ 22,728
(2) 維持補修費	43,951	43,992	▲ 41
(3) 減価償却費	1,517,678	1,498,692	18,986
3. 移転支的的なコスト	2,790,885	3,180,221	▲ 389,336
(1) 社会保障給付	638,443	486,668	151,775
(2) 補助金等	940,310	1,311,371	▲ 371,061
(3) 他会計等への支出額	929,878	954,764	▲ 24,886
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	282,254	427,418	▲ 145,164
4. その他のコスト	55,283	52,308	2,975
(1) 支払利息	230,293	242,544	▲ 12,251
(2) 回収不能見込計上額	5,901	▲ 4,789	10,690
(3) その他行政コスト	▲ 180,911	▲ 185,447	4,536
経常収益	323,607	316,602	7,005
1. 使用料・手数料	181,401	175,780	5,621
2. 分担金・負担金・寄附金	142,206	140,822	1,384
(差引) 純経常行政コスト	6,678,505	7,183,895	▲ 505,390

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書の概要

平成22年度の純経常行政コスト66億7千8百万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が58億1千万円、補助金等が17億7千1百万円あり、合計で9億5千8百万円純資産が増加しました。この結果、期首に281億7千1百万円であった純資産残高が、期末では291億2千9百万円となりました。

純資産変動計算書

(単位:千円)

	H22決算	H21決算	増減
期首純資産残高	28,171,255	27,287,056	884,199
純経常行政コスト	▲ 6,678,505	▲ 7,183,895	505,390
一般財源	5,810,599	6,094,470	▲ 283,871
地方税	1,892,043	1,906,314	▲ 14,271
地方交付税	3,219,316	2,944,017	275,299
その他行政コスト充当財源	699,240	1,244,139	▲ 544,899
補助金等受入	1,771,277	1,846,235	▲ 74,958
臨時損益	32,342	9,819	22,523
災害復旧事業費	0	▲ 404	404
公共資産所売却損益	32,342	10,223	22,119
投資損失	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	117,570	▲ 117,570
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	22,158	0	22,158
当期変動額	957,871	884,199	73,672
期末純資産残高	29,129,126	28,171,255	957,871

4 資金収支計算書

資金収支計算書の概要

平成22年度の資金収支につきましては、「経常的収支の部」で生じた余剰(黒字)25億7百万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足(赤字)4億9千8百万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足(赤字)21億4千3百万円を補てんしています。

「経常的収支の部」の黒字額が、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足額の合計よりも小さいため、期首に5億5千1百万円あった歳計現金が、期末では1億3千4百万円減少し、4億1千7百万円となっています。

資金収支計算書

(単位:千円)

	H22決算	H21決算	増減
期首歳計現金残高	551,754	424,639	127,115
1 経常的収支	2,507,481	2,157,814	349,667
経常的支出	5,052,286	5,420,074	▲ 367,788
(人件費、物件費、社会保障 給付、補助金等など)			
経常的収入	7,559,767	7,577,888	▲ 18,121
(地方税、地方交付税、国県 補助金、使用料・手数料等)			
2 公共資産整備収支	▲ 498,398	▲ 628,643	130,245
公共資産整備支出	1,953,614	2,233,596	▲ 279,982
(公共資産整備支出、公共資 産整備補助金等支出など)			
公共資産整備収入	1,455,216	1,604,953	▲ 149,737
(国県補助金等、地方債発行 額、基金取崩額など)			
3 投資・財務的収支	▲ 2,143,619	▲ 1,402,056	▲ 741,563
投資・財務的支出	2,199,626	1,759,376	440,250
(貸付金、基金積立金、地方 債償還額など)			
投資・財務的収入	56,007	357,320	▲ 301,313
(国県補助金等、貸付金回収 額、その他収入など)			
当期資金収支額	▲ 134,536	127,115	▲ 261,651
期末歳計現金残高	417,218	551,754	▲ 134,536

VI 連結財務4表

1 連結貸借対照表

連結貸借対照表

【平成23年3月31日現在人口 16,322人】

(単位:千円)

[資産の部]				[負債の部]			
	H 2 2 決算	H 2 1 決算	増減		H 2 2 決算	H 2 1 決算	増減
1. 公共資産	57,552,259	57,541,773	10,486	1. 固定負債	19,572,293	20,513,677	▲ 941,384
(1)有形固定資産	57,507,899	57,469,071	38,828	(1)地方公共団体地方債	14,557,676	15,193,479	▲ 635,803
(2)無形固定資産	1,615	1,615	0	(2)関係団体地方債	566,530	597,664	▲ 31,134
(3)売却可能資産	42,745	71,087	▲ 28,342	(3)長期未払金	1,514,765	1,707,445	▲ 192,680
				(4)退職手当引当金等	2,933,322	3,015,089	▲ 81,767
2. 投資等	2,826,834	3,038,322	▲ 211,488	2. 流動負債	1,802,257	1,932,267	▲ 130,010
(1)投資及び出資金	483,523	483,523	0	(1)翌年度償還予定地方債	1,299,637	1,284,874	14,763
(2)貸付金	0	0	0	(2)短期借入金	30,000	181,518	▲ 151,518
(3)基金等	2,268,159	2,484,878	▲ 216,719	(3)未払金	238,033	263,458	▲ 25,425
(4)長期延滞債権	126,525	117,589	8,936	(4)翌年度支払予定退職手当	101,790	57,414	44,376
(5)その他	618	661	▲ 43	(5)賞与引当金	129,012	134,806	▲ 5,794
(6)回収不能見込額	▲ 51,991	▲ 48,329	▲ 3,662	(6)その他	3,785	10,197	▲ 6,412
				負債合計	21,374,550	22,445,944	▲ 1,071,394
3. 流動資産	2,731,383	2,604,601	126,782	[純資産の部]			
(1)資金	2,254,896	1,946,518	308,378	1. 公共資産等整備国県補助金等	14,259,814	14,112,714	147,100
(2)未収金	52,220	68,171	▲ 15,951	2. 公共資産等整備一般財源	31,304,908	30,736,395	568,513
(3)販売用不動産	409,466	561,460	▲ 151,994	3. 他団体及び民間出資分	816	322	494
(4)その他	20,986	33,866	▲ 12,880	4. その他一般財源	▲ 3,784,629	▲ 4,091,044	306,415
(5)回収不能見込額	▲ 6,185	▲ 5,414	▲ 771	5. 資産評価差額	▲ 44,983	▲ 19,635	▲ 25,348
				純資産合計	41,735,926	40,738,752	997,174
資産合計	63,110,476	63,184,696	▲ 74,220	負債・純資産合計	63,110,476	63,184,696	▲ 74,220

※ 金額はいずれも集計単位での四捨五入のため、合計があわないことがあります。

平成22年度末の連結対象団体を含めた全体の「資産」は、631億1千万(町民1人あたり386万6千円)となっています。この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が417億3千6百万円(町民1人あたり255万7千円)となっています。将来世代の負担である「負債」は213億7千4百万円(町民1人あたり130万9千円)となります。平成21年度と比較しますと「負債」が35.5%から33.9%に減り、「純資産」が64.5%から66.1%に増えています。

ア 公共資産

道路や公園などのインフラ整備により、有形固定資産が1千1百万円増加し、「公共資産」は575億5千2百万円になり「総資産」の91.2%を占めています。

イ 投資等

投資等のほとんどは「基金等」で、22億6千8百万円となり、前年度より2億1千6百万円減少しています。また、納付期限から1年以上納付されていない債権、「長期延滞債権」が1億2千6百万円ありますが、このうち回収不能と見込まれるものを「回収不能見込額」として5千2百万円計上しています。

ウ 流動資産

流動資産のうち、現金預金に当たる「資金」が22億5千5百万円、前年度より3億8百万円増加しています。次に歳入調定した町税等の「未収金」が5千2百万円となっています。また、「販売用不動産」の4億9百万円は地域開発事業特別会計の宅地造成事業および土地開発公社、駅北土地区画整理組合にかかるものです。

エ 負債

固定負債では、「地方公共団体」（東吾妻町全会計）による地方債は145億5千7百万円となっており、繰上償還を行ったり起債を抑制した結果、前年度より6億3千5百万円減額となっています。そのうち「普通会計地方債」が96億7千万円、「公営事業地方債」が48億8千万円となっています。「関係団体」による地方債は5億6千6百万円となっています。「退職手当引当金等」は29億3千3百万円ですが、年度末に職員が全員退職した場合として見込んでいます。固定負債総額では、前年度より9億4千万円減額となっています。

流動負債では、「翌年度償還予定地方債」が12億9千9百万円となり、前年度より1千4百万円の増加となっています。そのうち「地方公共団体」にかかるものが12億5千9百万円、「関係団体」にかかるものが4千万円です。「未払金」は2億3千8百万円ありますが、そのうち1億7千9百万円は森林総合研究所（旧緑資源機構）に対するものとなっています。

オ 純資産

「資産」631億1千1百万円から「負債」213億7千4百万円を差し引いた「純資産」は417億3千6百万円となっています。このうち「地方公共団体」にかかるものが368億4千6百万円となっています。

2 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

【平成23年3月31日現在人口 16,322人】 (単位:千円)

	H22決算	H21決算	増減
経常行政コスト	13,356,561	13,976,036	▲ 619,475
1. 人にかかるコスト	2,239,295	2,340,327	▲ 101,032
(1) 人件費	1,934,892	2,048,222	▲ 113,330
(2) 退職手当引当金繰入等	175,392	158,195	17,197
(3) 賞与引当金繰入額	129,011	133,910	▲ 4,899
2. 物にかかるコスト	3,756,222	3,897,703	▲ 141,481
(1) 物件費	1,542,997	1,712,551	▲ 169,554
(2) 維持補修費	107,249	96,724	10,525
(3) 減価償却費	2,105,976	2,088,428	17,548
3. 移転支出的なコスト	7,098,552	7,398,718	▲ 300,166
(1) 社会保障給付	5,065,236	4,768,464	296,772
(2) 補助金等	1,751,062	2,202,836	▲ 451,774
(3) 他団体への 公共資産整備補助金等	282,254	427,418	▲ 145,164
4. その他のコスト	262,492	339,288	▲ 76,796
(1) 支払利息	366,798	387,104	▲ 20,306
(2) 回収不能見込計上額	9,347	4,827	4,520
(3) その他行政コスト	▲ 113,653	▲ 52,643	▲ 61,010
経常収益	4,753,008	5,105,479	▲ 352,471
1. 使用料・手数料	222,810	213,349	9,461
2. 分担金・負担金・寄附金	2,997,516	3,086,875	▲ 89,359
3. 保険料	704,859	763,041	▲ 58,182
4. 事業収入	783,921	900,255	▲ 116,334
5. その他特定行政サービス収入	43,902	141,959	▲ 98,057
(差引) 純経常行政コスト	8,603,553	8,870,557	▲ 267,004

平成22年度の連結対象団体を含めた全体の「経常行政コスト」は、133億5千6百万円であり、「経常収益」47億5千3百万円となっています。

また、「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた「純経常行政コスト」は86億3百万円となっています。平成21年度決算と比較しますと額にして2億6千7百万円の減、率にして3.0%の減となっています。

「経常行政コスト」を目的別にみると昨年に引き続き「福祉」に対するものが66億6百万円と、全体の49.5%を占めています。国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療などの社会保障給付費にかかるコストが大幅に増加しています。

性質別の区分でも、社会保障給付費が含まれる移転支出的なコストが70億9千8百万円(53.1%)で約半分を占めています。

目的別性質別行政コスト

(単位:千円)

	総額	構成比率	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
人にかかる コスト	2,239,295	16.8%	104,498	377,055	405,769	154,912	168,038	160,253	778,202	90,568			0
構成比率			4.7%	16.8%	18.1%	6.9%	7.5%	7.2%	34.8%	4.0%			0.0%
物にかかる コスト	3,756,222	28.1%	859,972	675,332	354,639	489,285	684,920	59,290	625,888	6,896			0
構成比率			22.9%	18.0%	9.4%	13.0%	18.2%	1.6%	16.7%	0.2%			0.0%
移転支出的な コスト	7,098,552	53.1%	203,172	42,146	5,807,165	250,322	450,377	259,805	84,709	856			0
構成比率			2.9%	0.6%	81.8%	3.5%	6.3%	3.7%	1.2%	0.0%			0.0%
その他の コスト	262,492	2.0%	7,645	0	38,660	0	0	0	0	0	366,798	9,347	△ 159,958
構成比率			2.9%	0.0%	14.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	139.7%	3.6%	-60.9%
経常行政 コスト	13,356,561		1,175,287	1,094,533	6,606,233	894,519	1,303,335	479,348	1,488,799	98,320	366,798	9,347	△ 159,958
構成比率			8.8%	8.2%	49.5%	6.7%	9.8%	3.6%	11.1%	0.7%	2.7%	0.1%	-1.2%

3 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

(単位:千円)

	H22決算	H21決算	増減
期首純資産残高	40,739,123	39,654,779	1,084,344
純経常行政コスト	▲ 8,522,499	▲ 8,870,557	348,058
一般財源	5,650,918	6,001,252	▲ 350,334
地方税	1,892,043	1,906,314	▲ 14,271
地方交付税	3,219,316	2,944,017	275,299
その他行政コスト充当財源	539,559	1,150,921	▲ 611,362
補助金等受入	3,728,467	3,747,975	▲ 19,508
臨時損益	32,133	9,944	22,189
災害復旧事業費	0	▲ 404	404
公共資産所売却損益	32,133	10,348	21,785
投資損失	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	13,863	▲ 13,863
資産評価替えによる変動額	▲ 8,880	38,595	▲ 47,475
無償受贈資産受入	0	21,778	▲ 21,778
その他	64,281	121,494	▲ 57,213
当期変動額	944,420	1,084,344	▲ 139,924
期末純資産残高	41,683,543	40,739,123	944,420

平成22年度の東吾妻町前会計に連結対象団体を含めた全体の「純経常行政コスト」85億2千2百万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が56億5千1百万円、補助金等が37億2千8百万円あり、合計で9億4千4百万円純資産が増加しました。この結果、期首に407億3千9百万円であった純資産残高が、期末では416億8千4百万円となりました。

4 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

(単位:千円)

	H22決算	H21決算	増減
期首資金残高	1,770,903	1,726,737	44,166
1 経常的収支	2,667,929	2,390,623	277,306
経常的支出	10,350,343	10,801,375	▲ 451,032
(人件費、物件費、社会保障 給付、補助金など)			
経常的収入	13,018,272	13,191,998	▲ 173,726
(地方税、地方交付税、国県 補助金、使用料・手数料等)			
2 公共資産整備収支	▲ 389,685	▲ 572,042	182,357
公共資産整備支出	2,220,031	2,557,427	▲ 337,396
(公共資産整備支出、公共資 産整備補助金等支出など)			
公共資産整備収入	1,830,346	1,985,385	▲ 155,039
(国県補助金等、地方債発行 額、基金取崩額など)			
3 投資・財務的収支	▲ 2,318,710	▲ 1,774,415	▲ 544,295
投資・財務的支出	2,548,404	2,125,620	422,784
(貸付金、基金積立金、地方 債償還額など)			
投資・財務的収入	229,694	351,205	▲ 121,511
(国県補助金等、貸付金回収 額、その他収入など)			
当期資金収支額	▲ 40,466	44,166	▲ 84,632
期末資金残高	1,730,437	1,770,903	▲ 40,466

平成21年度の資金収支につきましては、「経常的収支の部」で生じた余剰(黒字)23億9千万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足(赤字)5億7千2百万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足(赤字)17億7千4百万円を補てんしています。

「経常的収支の部」の黒字額が、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足額の合計よりも大きいため、期首に17億2千6百万円あった歳計現金が、期末では4千4百万円増加し、17億7千万円となっています。

付 表

普通会計 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	9,672,509
①生活インフラ・国土保全	16,499,800	(2) 長期未払金	
②教育	11,799,300	①物件の購入等	25,421
③福祉	538,810	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	283,555	③その他	1,433,608
⑤産業振興	6,377,240	長期未払金計	1,459,029
⑥消防	111,425	(3) 退職手当引当金	2,143,988
⑦総務	4,319,342	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	39,929,472	固定負債合計	13,275,526
(2) 売却可能資産	42,745	2 流動負債	
公共資産合計	39,972,217	(1) 翌年度償還予定地方債	887,785
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	189,195
①投資及び出資金	488,013	(4) 翌年度支払予定退職手当	101,790
②投資損失引当金	△ 5,000	(5) 賞与引当金	97,306
投資及び出資金計	483,013	流動負債合計	1,276,076
(2) 貸付金	0	負債合計	14,551,602
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	9,254,206
②その他特定目的基金	1,070,646	2 公共資産等整備一般財源等	24,146,024
③土地開発基金	264,547		
④その他定額運用基金	70,848		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,406,041	4 資産評価差額	△ 8,189
(4) 長期延滞債権	79,513	純資産合計	29,129,126
(5) 回収不能見込額	△ 38,039		
投資等合計	1,930,528		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,334,979		
②減債基金	0		
③歳計現金	417,218		
現金預金計	1,752,197		
(2) 未収金			
①地方税	20,656		
②その他	5,130		
③回収不能見込額	0		
未収金計	25,786		
流動資産合計	1,777,983		
資 産 合 計	43,680,728	負債・純資産合計	43,680,728

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,312,480 千円
②教育	43,141 千円
③福祉	6,967 千円
④環境衛生	96,915 千円
⑤産業振興	2,891,890 千円
⑥消防	36,576 千円
⑦総務	383,535 千円
計	4,771,504 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	2,508,204 千円
②地方債	632,097 千円
③一般財源等	1,631,203 千円
計	4,771,504 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち6,154,081千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	17,286,987 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	10,949,740 千円	10,949,740 千円	
債務負担行為支出予定額	471,543 千円	1978993 千円	△ 1,507,450 千円
公営事業地方債負担見込額	2,732,718 千円		2,732,718 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	356,528 千円		356,528 千円
退職手当負担見込額	2,768,346 千円	2,768,346 千円	
第三セクター等債務負担見込額	8,112 千円	0 千円	8,112 千円
連結実質赤字額	— 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	— 千円		
基金等将来負担軽減資産	11,324,917 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,824,610 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	149,750 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,350,557 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,962,070 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は6,140,284千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は27,490,371千円です。

普通会計 行政コスト計算書

〔自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,367,394	19.5%	67,791	319,209	111,930	59,145	96,559	10,918	620,232	81,610		0
	(2)退職手当引当金繰入等	148,773	2.1%	7,183	35,266	16,119	8,507	12,370	108	66,401	2,820		0
	(3)賞与引当金繰入額	97,306	1.4%	3,821	22,530	8,238	4,334	6,813	798	44,775	5,998		0
	小計	1,613,473	23.0%	78,794	377,005	136,288	71,985	115,742	11,823	731,408	90,428		0
2	(1)物件費	980,842	14.0%	6,784	351,856	98,412	46,244	46,484	26,492	397,741	6,829		0
	(2)維持補修費	43,951	0.6%	21,307	8,185	3,392	86	771	49	10,161	0		
	(3)減価償却費	1,517,678	21.7%	449,382	294,896	51,796	12,374	485,588	14,689	208,953			
	小計	2,542,471	36.3%	477,473	654,937	153,600	58,704	532,843	41,230	616,855	6,829		0
3	(1)社会保障給付	638,443	9.1%		4,582	630,560	3,301						
	(2)補助金等	940,310	13.4%	7,571	37,115	79,558	228,779	369,108	239,538	82,703	852		△ 104,914
	(3)他会計等への支出額	929,878	13.3%	58,015	0	618,026	71,531	77,392	0	0			104,914
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	282,254	4.0%	195,601	0	0	452	79,180	6,375	646			0
	小計	2,790,885	39.9%	261,187	41,697	1,328,144	304,063	525,680	245,913	83,349	852		0
4	(1)支払利息	230,293	3.3%								230,293		
	(2)回収不能見込計上額	5,901	0.1%									5,901	
	(3)その他行政コスト	△ 180,911	-2.6%					0					△ 180,911
	小計	55,283	0.8%	0	0	0	0	0	0	0	230,293	5,901	△ 180,911
経常行政コスト a	7,002,112		817,454	1,073,639	1,618,032	434,752	1,174,265	298,966	1,431,612	98,109	230,293	5,901	△ 180,911
(構成比率)			11.7%	15.3%	23.1%	6.2%	16.8%	4.3%	20.4%	1.4%	3.3%	0.1%	-2.6%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	181,401		16,587	6,053	40,142	839	4,266	0	92,147	0	0		0	21,367
2 分担金・負担金・寄附金 c	142,206		0	0	17,012	0	122,308	0	2,886	0	0		0	0
経常収益合計 (b + c) d	323,607		16,587	6,053	57,154	839	126,574	0	95,033	0	0		0	21,367
d/a	4.62%		2.0%	0.6%	3.5%	0.2%	10.8%	0.0%	6.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	6,678,505		800,867	1,067,586	1,560,878	433,913	1,047,691	298,966	1,336,579	98,109	230,293	5,901	△ 180,911	△ 21,367

普通会計 純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	28,171,255	9,083,723	23,715,174	△ 4,619,453	△ 8,189
純経常行政コスト	△ 6,678,505			△ 6,678,505	
一般財源					
地方税	1,892,043			1,892,043	
地方交付税	3,219,316			3,219,316	
その他行政コスト充当財源	699,240			699,240	
補助金等受入	1,771,277	584,786		1,186,491	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	32,342			32,342	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			675,591	△ 675,591	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			353,557	△ 353,557	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 215,716	215,716	
減価償却による財源増		△ 414,303	△ 1,103,375	1,517,678	
地方債償還等に伴う財源振替			1,318,321	△ 1,318,321	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	22,158		△ 597,528	619,686	
期末純資産残高	29,129,126	9,254,206	24,146,024	△ 4,262,915	△ 8,189

普通会計 資金収支計算書

(自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,634,567
物件費	980,842
社会保障給付	638,443
補助金等	940,310
支払利息	230,293
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	583,880
その他支出	43,951
支出合計	5,052,286
地方税	1,882,390
地方交付税	3,219,316
国県補助金等	946,278
使用料・手数料	168,070
分担金・負担金・寄附金	134,635
諸収入	172,993
地方債発行額	575,500
基金取崩額	0
その他収入	460,585
収入合計	7,559,767
経常的収支額	2,507,481

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,575,946
公共資産整備補助金等支出	282,254
他会計等への建設費充当財源繰出支出	95,414
支出合計	1,953,614
国県補助金等	824,999
地方債発行額	368,700
基金取崩額	196,557
その他収入	64,960
収入合計	1,455,216
公共資産整備収支額	△ 498,398

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,450
基金積立額	557,001
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	250,584
地方債償還額	1,389,591
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,199,626
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,450
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	32,342
その他収入	21,215
収入合計	56,007
投資・財務的収支額	△ 2,143,619

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 134,536
期首歳計現金残高	551,754
期末歳計現金残高	417,218

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		9,070,990	千円
地方債発行額	△	944,200	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	9,205,526	
地方債元利償還額		1,579,553	
財政調整基金等積立額		549,542	
基礎的財政収支		1,050,359	千円

連結 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	27,063,443	①普通会計地方債	9,672,509
②教育	12,379,077	②公営事業地方債	4,885,167
③福祉	907,115	地方公共団体計	14,557,676
④環境衛生	5,246,364	(2) 関係団体	
⑤産業振興	7,281,997	①一部事務組合・広域連合地方債	533,151
⑥消防	155,154	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	4,474,748	③第三セクター等長期借入金	33,379
⑧収益事業	0	関係団体計	566,530
⑨その他	1	(3) 長期未払金	1,514,765
有形固定資産合計	57,507,899	(4) 引当金	2,933,322
(2) 無形固定資産	1,615	(うち退職手当等引当金)	2,928,322
(3) 売却可能資産	42,745	(うちその他の引当金)	5,000
公共資産合計	57,552,259	(5) その他	0
		固定負債合計	19,572,293
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	483,523	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	0	①地方公共団体	1,259,459
(3) 基金等	2,268,159	②関係団体	40,178
(4) 長期延滞債権	126,525	翌年度償還予定額計	1,299,637
(5) その他	618	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	30,000
(6) 回収不能見込額	△ 51,991	(3) 未払金	238,033
投資等合計	2,826,834	(4) 翌年度支払予定退職手当	101,790
		(5) 賞与引当金	129,012
3 流動資産		(6) その他	3,785
(1) 資金	2,254,896	流動負債合計	1,802,257
(2) 未収金	52,220		
(3) 販売用不動産	409,466	負 債 合 計	21,374,550
(4) その他	20,986		
(5) 回収不能見込額	△ 6,185	[純資産の部]	
流動資産合計	2,731,383	1 公共資産等整備国庫補助金等	14,259,814
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	31,304,908
		3 他団体及び民間出資分	816
資 産 合 計	63,110,476	4 その他一般財源等	△ 3,784,629
		5 資産評価差額	△ 44,983
		純資産合計	41,735,926
		負債及び純資産合計	63,110,476

連結 行政コスト計算書

〔自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,934,892	14.5%	91,984	319,256	359,113	129,690	148,855	140,477	663,769	81,748			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	175,392	1.3%	8,694	35,269	22,825	15,776	12,370	9,670	67,969	2,820			0
	(3)賞与引当金繰入額	129,011	1.0%	3,821	22,530	23,830	9,447	6,813	10,107	46,464	6,000			0
	小 計	2,239,295	16.8%	104,499	377,055	405,768	154,913	168,038	160,254	778,202	90,568			0
2	(1)物件費	1,542,997	11.6%	97,359	355,097	284,008	197,487	163,633	35,913	402,604	6,896			0
	(2)維持補修費	107,249	0.8%	31,872	9,418	3,645	39,494	11,705	840	10,275	0			0
	(3)減価償却費	2,105,976	15.8%	730,741	310,817	66,986	252,304	509,582	22,537	213,009	0			0
	小 計	3,756,222	28.1%	859,972	675,332	354,639	489,285	684,920	59,290	625,888	6,896	0		0
3	(1)社会保障給付	5,065,236	37.9%		4,582	5,057,353	3,301	0						0
	(2)補助金等	1,751,062	13.1%	7,571	37,564	749,812	246,569	371,197	253,430	84,063	856			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	282,254	2.1%	195,601	0	0	452	79,180	6,375	646	0			0
	小 計	7,098,552	53.1%	203,172	42,146	5,807,165	250,322	450,377	259,805	84,709	856			0
4	(1)支払利息	366,798	2.7%									366,798		
	(2)回収不能見込計上額	9,347	0.1%										9,347	
	(3)その他行政コスト	△ 113,653	-0.9%	7,645	0	38,660	0	0	0	0	0			△ 159,958
	小 計	262,492	2.0%	7,645	0	38,660	0	0	0	0	0	366,798	9,347	△ 159,958
経 常 行 政 コ ス ト a		13,356,561		1,175,287	1,094,533	6,606,233	894,519	1,303,335	479,348	1,488,799	98,320	366,798	9,347	△ 159,958
(構 成 比 率)				8.8%	8.2%	49.5%	6.7%	9.8%	3.6%	11.1%	0.7%	2.7%	0.1%	-1.2%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料	222,810		16,587	7,332	41,981	35,513	4,266	264	94,724	8	0		0	22,135
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	2,997,516		29,069	0	2,330,579	30,384	123,808	0	2,897	0	0		0	480,779
3	保 險 料	704,859				704,859		0							
4	事 業 収 益	783,921		124,652	0	267,003	189,057	197,542	0	0	0	5,667		0	
5	その他特定行政サービス収入	43,902		17,421	0	7,315	1,042	18,122	0	2	0	0		0	0
6	他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b		4,753,008		187,729	7,332	3,351,737	255,996	343,738	264	97,623	8	5,667		0	502,914
b/a		35.6%		16.0%	0.7%	50.7%	28.6%	26.4%	0.1%	6.6%	0.0%	1.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		8,603,553		987,558	1,087,201	3,254,496	638,523	959,597	479,084	1,391,176	98,312	361,131	9,347	△ 159,958	△ 502,914

連結 純資産変動計算書

（自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	40,739,123	14,112,714	30,617,546	118,157	△ 4,089,659	△ 19,635
純経常行政コスト	△ 8,522,499				△ 8,522,499	
一般財源						
地方税	1,892,043				1,892,043	
地方交付税	3,219,316				3,219,316	
その他行政コスト充当財源	539,559				539,559	
補助金等受入	3,728,467	687,742			3,040,725	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	32,133				32,133	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			899,806		△ 899,806	
公共資産処分による財源増		0	△ 433		433	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	330,080		△ 330,080	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 251,383		251,383	0
減価償却による財源増		△ 567,139	△ 1,560,332		2,127,472	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,701,286		△ 1,701,286	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 8,880			117,554		△ 126,434
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 436,898	26,497	△ 501,179	△ 117,342	672,789	△ 16,484
期末純資産残高	41,683,544	14,259,814	31,235,391	118,369	△ 3,767,477	△ 162,553

連結 資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,280,362
物件費	1,563,451
社会保障給付	5,065,256
補助金等	918,856
支払利息	349,439
その他支出	172,979
支出合計	10,350,343
地方税	1,882,390
地方交付税	3,219,316
国県補助金等	2,785,910
使用料・手数料	209,652
分担金・負担金・寄附金	2,102,129
保険料	711,778
事業収入	787,363
諸収入	201,728
地方債発行額	575,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	62,713
その他収入	479,793
収入合計	13,018,272
経常的収支額	2,667,929

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,933,452
公共資産整備補助金等支出	282,254
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	4,325
その他支出	0
支出合計	2,220,031
国県補助金等	913,354
地方債発行額	421,900
長期借入金借入額	107,800
基金取崩額	200,280
その他収入	187,012
収入合計	1,830,346
公共資産整備収支額	△ 389,685

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,450
基金積立額	570,796
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,693,126
長期借入金返済額	93,032
短期借入金減少額	189,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,548,404
国県補助金等	14,601
貸付金回収額	2,450
基金取崩額	60,000
地方債発行額	57,000
長期借入金借入額	△ 107,800
公共資産等売却収入	182,968
収益事業純収入	0
その他収入	20,475
収入合計	229,694
投資・財務的収支額	△ 2,318,710

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 40,466
期首資金残高	1,770,903
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,730,437